

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.306

2020.02.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイランド 4.0 を牽引する社会的イノベーションの役割の理解～](#)

[～タイ・サイアムクボタは干ばつを克服するイノベーションを用いる～](#)

[～タイヤマハはサムットプラカーン県の設備を増強する～](#)

[～タイ警察はライセンスのないソフトウェアの増加問題に取り組む～](#)

[～タイ投資委員会は、経済活性化特典を打ち出す／タイ投資委員会は、経済活性化のための拡大投資政策を承認する／タイ投資委員会の投資刺激のための政策パッケージ～](#)

[～タイへの TPP11 加盟推奨に日本は依然として前向きである～](#)

[～タイ・サケーオ県で、偽の iPhone とバッテリーが押収された～](#)

[～タイのシボレー生産工場の撤退は、労働者を宙ぶらりんにする～](#)

[～インドネシア知的財産総局と英国知的財産権庁は、クリエイティブエコノミーにおける著作権とロイヤリティーにつき協議する～](#)

[～インドネシア投資調整庁と三菱ケミカルは投資拡大計画を慎重に検討する～](#)

[～ベトナムにおける、日本での地理的表示登録ガイドブック及び日本への農産物輸出ガイドブックの開発／ベトナムの地理的表示保護の日本における登録支援～](#)

[～ベトナムにおけるニース分類（NCL11-2020）採用の告知～](#)

[～ベトナムの科学者は太陽光照明機器を米国へ特許出願する～](#)

[～ベトナムにおける密輸、貿易詐欺及び偽物に対する戦いの報告～](#)

[～ベトナムでのイノベーション振興に世界銀行出資のプロジェクトが貢献する～](#)

[～中国は実験用薬品の特許化に取り組む～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを2月25日付けで更新しました。

ホームページを2月17日付けで日本語版を一新致しました。

（3月、4月の祝祭日のお知らせ）

3月の祝祭日はありません。4月の祝祭日は、6日、13-15日です。

現在、コロナウィルスによる特別な休暇はありませんが、日本からタイへの到着者には、タイ到着後14日間、公共交通機関への利用は控えるように、及びタイ現地職場への復帰は、14日後とするようタイ政府より推奨されています。来タイ予定の方はご注意ください。

（再信と更新2回目：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）

5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると4月の可能性が高いと思われます。と、先月まで分析していましたが、やはりその準備（新たな承認が必要となり）がさらに遅れており、現在では、**7月**とも言われています。

（意匠法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

（商標法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

（特許法（日本語仮訳））

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

コロナウィルスの影響が止まらない。バンコクでは昨年12月以来、PM2.5（微粒子）が高い値を示していたため、街中でマスク姿が目立っていた。それに今回のウィルス騒ぎのため、外出時のマスク着用が通常の姿となってきた。

この論稿でもかつて東日本大震災の際、論じたことがある（No.201、2011 年 <https://siasia.co.th/jp/newsletter.php?&page=7> ）が、「日本の知的財産制度は、国家が危機に晒されている時、災害時において、何の救いも無い制度となっている。」ということだ。何故このような事態になっているのかを是非、アカデミズム及び政府やその関係者に考えて貰いたいものである。何のために予算を使っているのだろうか。制度研究で単にお勉強するのではなく、如何に効果的に、かつ早急に知財制度は、国家が危機状態のときに、どのように作動できるかを何故研究しなかったのかを大いに反省すべきである。

東南アジア各国政府への私からの長年の要望事項として、①権利化の迅速化、②先使用権の立証の容易さ、③情報（権利情報）の透明化 このさらに以前の課題としてエンフォースメントの容易さ、迅速化が挙げられている。このエンフォースメントの課題は、今やその対象国は、ベトナム、カンボジアやラオス、ミャンマーと一段と広がりも見せ、活発に要請やイベントを通じて啓蒙を行っている。

私が、今回特に本稿で忘れずに論じておきたいのは、③情報の透明化である。これまで政府間や民間団体間での二国間交渉の場で、常に採り上げてきてきたが、一向に改善しないのはなぜなのだろうか。まずは、彼らの基本的な政策は、知財制度は投資誘因の必須要件であるという点を認識しておかなければならない。だから、制度面では充実しているように見せている。エンフォースメントにおいても、専門裁判所を設置し、その裁判を結構な労力（少なくともタイは）をかけて行っている。特許情報を第三者に開示する場合、全て（明細書全部、公開公報、公告公報、登録情報、権利情報）を簡便に電子的に見せるようにしている国は皆無である。それは、彼らの開発予算の制限からではなく、間違いなく情報管理政策の面からの要請であろう。つまり、海外からの投資のみを期待しているために、海外からの技術と国内からの技術がぶつかりあうことはほとんどない（全くないと言ってよい）。現地国で技術に関わる係争が起きるとすれば、それは、海外企業同士（投資企業）のものに過ぎない。つまり、業界用語では、これを「空中戦」と呼んでいる。

このような空中戦を現地国で開示された特許情報を介して本格的にやられてしまうことは、現地国の行政及び司法能力から言って、とても処理できないと考えるのが、自然ではあるまいか。従って、情報を全て開放することを制限し、できる限り係争「空中戦」を抑えるということである。「喧嘩は外（本国）でやれ」ということである。

しかしながら、今般の ASEAN 国内での技術開発を振興する状況となり、これにより、情報施策を変化せざる負えない状況が発生している。すなわち、実用新案出願（簡易特許、小特許など）の急増である。もうそろそろ、各国の国内事情から次の段階へ情報施策を発展させ、情報開示をさらにオープンとする機運を作るべきではなかろうか。さらに、今後の投資環境は、詳細な知財情報が必要であることを先進国は現地政府に対しアピールすべきではなかろうか。是非とも国内企業同士の係争回避及びさらなる投資環境の整備として知財情報開示が大いに役立つということを現地政府政策担当者に理解してもらいたいものである。

～タイランド 4.0 を牽引する社会的イノベーションの役割の理解～

技術とデジタル変革は、よりよい社会問題を解決し、変化をもたらす手段であり続けていた。タイにおいて、この変革の波を牽引するのは、ソーシャルイノベーション事業を手がける日立である。我々は、日立アジア（タイランド）社(Hitachi Asia (Thailand) Co.,LTD)の Somsak Garnjanakarn ゼネラルマネージャーと、日立のタイにおけるプレゼンスと、同社が、どのようによりよい生活の質と社会の持続的な未来に向けた政府のタイランド 4.0 長期ビジョンに対して貢献しているかについて話し合った。1992 年の設立以来、日立アジア（タイランド）社は、発電プラント、鉄道機器、産業用機械及び先進 IT 及び IoT ソリューションなどの多様で幅広い商品・サービスを官民両部門へ提供してきた。日立の先進技術とソーシャルイノベーションソリューションにより、同社は、タイ政府から、国を変革して次のステップへと踏み出すタイランド 4.0 イニシアティブにおいて主要な役割を果たす企業であるとして招致された。Somsak ゼネラルマネージャーは、ラヨーン県、チ

ヨンブリー県及びチャチュンサオ県からなる東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)計画についても述べた。タイ政府は、これら 3 県を 2020 年までに 100,000 名の新規雇用を創出できると見込まれる新たな産業を構築することで、“技術創造とサービスのハブ”へと変えることを計画している。日立は、チョンブリー県に、お客様との連携を介して同社の官民両部門の顧客を支援するための、IT および IoT ソリューションをもたらす “Lumada Center Southeast Asia”を設立した。Somsak ゼネラルマネージャーは、Lumada Centre を IT、IoT データ分析及び人工知能 (AI) 技術を提供する “Digital Ecosystem and Solution”と呼んでいる。Lumada センターは現在、製造業に重点をおいているが、日立はそれをサプライチェーン産業へ拡大することを計画している。日立はまた、タイにおけるスマートシティソリューションの実現にも関与している。その最大のプロジェクトのひとつは、バンコク中心部における完全に統合された複合開発のデザインである。Somsak ゼネラルマネージャーは、日立と他社との差異は、運用技術における 100 年を超える専門技術と、IT 分野における 50 年を超える経験である、と述べた。

(S&I 注：日立とタイランド 4.0 の詳細については、“日立評論”2019 vol.101 No.2「タイランドにおける日立の貢献」

<https://www.hitachihyoron.com/jp/archive/2010s/2019/02/gir/index.htm>

！

を参照されたい。)

(2019 年 12 月 12 日、在ワシントンタイ王国大使館ウェブサイトに掲載)

～タイ・サイアムクボタは干ばつを克服するイノベーションを用いる～

タイで繰り返し発生する干ばつはサイアムクボタコーポレーション (Siam Kubota Corporation : SKC)にとって課題となっているが、収益見通しは、2020 年に主として農業機械の貢献により 5-10%増加する見通しである。新任の社長である東 隆尚氏は、SKC は、作物価格上昇や負債支援といった農家に対するタイ政府の支援からのセールス拡大を期待している、と述べて、干ばつは農業機械の販売に影響を与えないであろうとの SKC の見通しを語った。東社長は、SKC は、農家

および農業企業支援のために、ファームマネジメント、作物改良、コスト削減といった、農業イノベーションの採用を計画している、として、これらのイノベーションがタイの労働力不足を解決し、また、自動化によるスマートファームの支援となる、と述べた。SKC は 2020 年に 3 万 8 千台のトラクタと 3 千台のコンバインを販売することを期待しており、2024 年までに双方の製品販売を 6 万台に到達する目標を立てている。SKC は 2020 年に、1 億 5 千万パーツをチョンブリー県の 220 ライのクボタファームの開発に充て、また、同じく 1 億 5 千万パーツをチョンブリー県のアマタシティ工業団地とパトゥムターニー県のナワナコン工業団地内の製造設備改善にあてる。ナワナコン工場はディーゼルエンジンと耕運機を生産している他、部品配送センターおよび ASEAN 向け研究開発ハブの役割を果たしており、アマタシティ工業団地ではトラクタとコンバインが生産されている。2010 年に設立された SKC は、株式会社クボタとサイアムセメント グループの 60:40 の合併企業である。SKC は 2019 年の収益が前年比 2%増の 540 億パーツであり、うち 330 億パーツが国内市場から、210 億パーツが東南アジア、オーストラリアおよびインド向け輸出からのものであると発表した。SKC はその農業機械製品をキャッサバ、サトウキビ、トウモロコシといった、水田以外の作物や野菜へと展開している。

(2020 年 2 月 3 日、バンコクポスト)

～タイヤマハはサムットプラカーン県の設備を増強する～

タイヤマハモーターは、先週水曜に官報に新たに公示された安全および排出基準の強化に対応するよう、サムットプラカーン県の自動二輪車製造設備を改善する準備ができている。タイヤマハモーターの Phongstorn Ermongkonchai COO は、排出基準強化対応のための 60 日間の猶予期間は、同社の製造設備の調整に適切な期間である、と述べた。Phongstorn COO は、その期間は、排出低減のための排出パイプおよびフィルタといった自動二輪部品の調整にあてられるであろう、と述べた。Phongstorn COO は、2020 年はタイの自動二輪市場にとって、新物品税、エコステッカーラベルおよび改正個人情報保護法により、困難な年になる、と述べた。

エンジンサイズから CO2 排出量に基づくよう改正される新物品税は、2020 年の早い時期に有効となる。Phongstorn COO は、2 月から小売価格を全てのモデルについて 200-1,000 バーツ値上げしたと述べて、その理由につき販売店の理解を得られることを望んでいる、と述べた。関連して、2020 年のタイの自動二輪市場は 2.2%微減の 169 万台と予想されているが、ヤマハは 2020 年の自動二輪販売予想を 3.8%増の 27 万台と楽観的な見通しをとっており、これは市場シェアにして前年比 1%増の 16%にあたる。

(2020 年 2 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ警察はライセンスのないソフトウェアの増加問題に取り組む～

経済犯罪鎮圧課(Economic Crime Suppression Division : ECD)によると、タイ警察は昨年、前年比 18.7%増の 469 件の、事業活動におけるライセンスのないソフトウェア使用事件を扱った。この情報は昨日、ECD、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)、ビジネスソフトウェアアライアンス(Business Software Alliance : BSA)が開いた、組織におけるライセンスのないソフトウェア使用を減少させるための努力についての記者会見で明らかにされた。ECD 副指揮官の Kathathorn Kamtieng 警察大佐は、警察は昨年ライセンスのないソフトウェアを使用していたコンピュータ 2,799 台を発見したが、これは前年の 4,431 台より減少している、と述べた。2019 年、ライセンスのないソフトウェア使用による損害の合計は 4 億 6,400 万バーツであったが、これは 2018 年の 6 億 6,100 万バーツより減少している。このうち 60%の侵害事件が、バンコク都、チョンブリー県、ノンタブリー県、ラヨーン県、サムットサーコーン県で発生しており、また、ライセンスのないソフトウェアのほとんどが製造部門で使用され、ついで不動産及び建築部門で使用されている。Kathathorn 警察大佐は、警察により現行犯で逮捕された組織の約 30%が 1 億バーツ超の資産を有しており、いくつかの組織は、100 台を上回るコンピュータでライセンスのないソフトウェアを扱っていた、と述べて、ライセンスのないソフトウェアを使用していた企業の約 84%が外資のないタイ国民によってのみ所有される企業であった、と述べた。知的財産権保護強化のための

著作権法改正はまだ作業中であり、WIPO 著作権条約に適合した改正は、国会通過後、法制委員会(Council of State : COS)の手中にある。この改正は、メディアボックスを含む、データ及びコンテンツハッキングに用いられるハードウェアの販売、輸入、貸与あるいは頒布に対する刑罰へのドアを開けるものである。DIP の Nusara Kanjanakul 副局長は、許可なくメディアコンテンツにアクセス可能なツールあるいは技術を提供する者についても考慮に入れている、と述べた。侵害を受けた者から情報を得た際、インターネットサービスプロバイダーはシステム中に不正に持ち込まれた情報やコンテンツを除去しなければならない。BSA の世界ソフトウェア調査によれば、2017 年のタイにおけるライセンスのないソフトウェアインストール割合は 66%で、アジア太平洋地域全体では 57%であった。これは世界平均の 37%よりはるかに高い。タイの 2007 年の割合は 78%であったから、毎年 1-2% 低下していることになる。

(2020 年 2 月 5 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会は、経済活性化特典を打ち出す／タイ投資委員会は、経済活性化のための拡大投資政策を承認する／タイ投資委員会の投資刺激のための政策パッケージ～

タイ投資委員会 (Board of Investment, BoI) は、大規模プロジェクトから中小企業に至る、国の全ての部門を支援し投資を促進するための幅広い政策を 2 月 6 日火曜日に承認した。この政策には、草の根経済 (Grassroots Economy) と観光業を強化するための特典も含まれる。BoI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、プラユット首相が議長を務めた、昨日の BoI の役員会の後でこの計画を発表した。Duangjai 事務局長は、この政策は、昨年 9 月に BoI が発表した“Thailand Plus” 刺激パッケージに追加される政策である、と述べた。BoI のウェブサイトによれば、追加される政策は以下の通りである。

・5-8 年間の法人税免除に適合した大規模プロジェクトへの投資促進のため、2020 年中に 5 億バーツ以上の投資を実現するか、あるいは、2021 年末までに総計 10

億バーツ以上の投資を実現した場合の、追加の 5 年間の 50%法人税免除の提供。
この特典を受けるためには、2020 年 12 月 30 日までに申請を行う必要がある。

・農業、農業加工業、軽工業及びコミュニティツーリズムを含む、草の根経済 (Grassroots Economy) の競争力改善に、民間分野のより積極的な参加を促すための促進政策の拡大と改善。このスキームに対する申請は、2021 年末までに行わなければならない。

・観光業への支援、及び、観光地での環境に優しいインフラ開発とともにあまり知られていない県における観光プロモーションの促進のための、観光地におけるすでに認可されているケーブルカープロジェクトへの投資に対する税制優遇に、少なくとも 1 億バーツ以上の投資を伴う電動トラムを含めること。

・特に中小企業事業者によるホテル運営事業に対する支援条件の緩和。観光地としてあまり知られていない 55 県のホテルに対する税制優遇もまた強化される。

(2020 年 2 月 6 日タイネーション、2020 年 2 月 6 日タイ投資委員会プレスリリース、2020 年 2 月 7 日バンコクポスト)

～タイへの TPP11 加盟推奨に日本は依然として前向きである～

タイの環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) への加盟に対する支援を、日本は再度強化する。日本政府の内閣官房参与である木山繁氏は昨日、ソムキット副首相と会談し、日本は、タイの TPP11 への加盟を喜んで支援する、と述べた。2018 年 7 月、ソムキット副首相が東京を訪問した際に、日本は、タイの TPP11 加盟を支援することに合意した。ソムキット副首相は木山繁氏に対し、内閣は、この 4 月または 5 月までに加盟の是非を決定すると述べた。通商交渉局 (Department of Trade Negotiations) が委託した、Bolliger & Company Thailand の調査によると、TPP11 への加盟は、タイの GDP を 0.12% 成長させ、年間収入を 133 億バーツ (訳注: 原文のまま) 引き上げるが、逆に TPP11 に加盟しない場合には、266 億バーツ (訳注: 原文のまま) 相当の収入を失い、その結果 GDP を 0.25% 押し下げる。内閣が商務省

(Ministry of Commerce) の提案を承認した場合、タイは TPP11 加盟のための正式な申請を、可能であれば 8 月の TPP11 会合の前に提出する。ソムキット副首相は木山内閣官房参与が、日本は引き続き、タイを生産拠点として使用することへの関与を続けると表明したこと、及び、タイのインフラプロジェクト、特に、高速鉄道ネットワークや、タイ政府主導の東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) の主要インフラプロジェクト、及び、アセアン接続プロジェクトへ投資する予定であると述べた、と言及した。ソムキット副首相は、日本の安倍首相が昨年末に、30 億ドルをアセアン向けの投資と融資プログラムに当てる新政策を発表するとともに、日本の民間企業と金融機関に対し、アセアンのインフラ投資においてより重要な役割を担うよう呼びかけた、と述べた。ソムキット副首相は 2 月 16 日から 19 日に日本訪問を予定している。

(2020 年 2 月 15 日、バンコクポスト)

～タイ・サケーオ県で、偽の iPhone とバッテリーが押収された～

サケーオ税関の Orn Oonsap 氏は、有名な Rong Klua 市場で販売のための 100 台超の偽 iPhone6 及びバッテリーを積んでいた、カンボジアナンバーの車を押収した、と述べた。警察と税関局職員によるチームは昨日、Khleng Luek の国境検問所で、密輸品の取り締まりを実施した。Orn 氏は、当該車両をタイ側の国境で停止させたところ、運転手は直ちに逃亡し、この車両の搜索の結果、警察は、市価 100 万バーツに近い 109 台の偽 iPhone6 と 40 個のバッテリーを発見した、と述べた。

(2020 年 2 月 16 日、バンコクポスト)

～タイのシボレー生産工場の撤退は、労働者を宙ぶらりんにする～

アメリカのゼネラルモーターズ (GM) が 2020 年までに Chevrolet ブランドのタイ国内での販売を終了すると発表した後、タイの 300,000 台超のシボレー車がメンテナンスサービスを失うことになった。この GM の決断により、ラヨーン県の工場の 1,200 名を含む約 1,900 名の仕事が影響を受けることになる。GM は、購買契約のもとで、ラヨーンの工場を中国の自動車製造企業である Great Wall Motors

へ売却することとなる。両社はいずれも今年中の契約締結と引き渡しを望んでいるようである。調査会社 LMC Automotive の Titikorn Lertsirirungsun 東南アジア担当マネージャーは、GM は、国内のシボレー所有者には、スペア部品の在庫に基づき、向こう 5 年から 10 年はメンテナンスサービスを提供するであろうと述べたが、LMC は GM の明確な方針をまだ承知していない、と述べた。Titikorn 氏は、GM は、この地域での製造販売を 2018 年に停止し、マレーシアの国内パートナーとの販売契約はすでに終了しており、大きな市場であったベトナムの工場もベトナムの VinFast 社へ 2019 年に売却した結果、ベトナムでの販売台数は、2018 年の 12,000 台から 2019 年には 2,700 台へ縮小したと述べた。Titikorn 氏は、2019 年の後半には、フィリピンの販売店も GM との契約を終了したと述べて、この契約は 3 月から効力を発する、と述べた。Titikorn 氏は、LMC は、GM の東南アジアからの撤退やタイでの操業中止に驚いてはいない、と述べた。タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) において、自動車産業クラブ (Automotive Industry Club) の Surapong Paisitpatanapong スポークスマンは、GM の撤退はタイの自動車産業に大きな影響を与えないと述べた。Surapong 氏によれば、GM は、東南アジアよりも、300 万台を売り上げた、可能性の高い中国市場へ目を向けている。Surapong 氏は、タイ政府は 60 年以上にわたり、タイの競争力を長期的に維持してきた自動車産業を支える政策を見直すべきであると述べた。GM は 2000 年 1 月にタイへ参入し、これまでの合計投資額は 14 億米ドルであった。自動車組立工場は、シボレーとホールデンの名のもとで 140 万台を生産し、エンジン工場では、500,000 台超のデュラマックスのディーゼルエンジンを生産した。GM は、昨日、ラヨーンの製造設備の販売はタイの規制による承認の対象であると述べた。GM と Great Wall Motors は、自動車組立及びエンジン生産を Great Wall Motors へ 2020 年中に譲渡するための拘束条件付きタームシート (Binding Term Sheet) へ署名した。

(2020 年 2 月 18 日、バンコクポスト)

～インドネシア知的財産総局と英国知的財産権庁は、クリエイティブエコノミーにおける著作権とロイヤリティーにつき協議する～

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、英国政府及び英国知的財産権庁（Intellectual Property Office of the United Kingdom, UKIPO）と協力して、英国における著作権及び関連する権利の保護における情報と経験を共有するための、著作権及び関連する権利についてのディスカッションを2019年11月11日にジャカルタで開催した。Owen Jenkins 駐インドネシア英国大使は、ジョコ・ウィドド大統領が、インドネシアの繁栄は、インダストリー4.0時代の開発及び人材からの知的財産資産を含む多くのものから構築されるべきであることを明確に見据えている、と挨拶した。

（2019年11月11日、インドネシア知的財産総局）

～インドネシア投資調整庁と三菱ケミカルは投資拡大計画を慎重に検討する～

日本最大の化学会社である三菱ケミカルは、バンテン州チレゴン(Cilegon)の工場拡張に約1億5,000万米ドルの投資を計画していると、インドネシア投資調整庁（Investment Coordinating Board, BKPM）Bahlil Lahadalia 長官との会議において強調した。BKPMは、水曜日のその声明において、この会議は、2020年1月21日にスイス・ダボスで行われた世界経済フォーラム（World Economic Forum）と並行して開催されたことを強調した。Lahadalia 長官によると、三菱ケミカルは、この計画具体化のための免税期間のインセンティブを必要としているようである。Lahadalia 長官は、同社の計画を歓迎し、インドネシアへの投資にさらに踏み出すよう激励した。一方で、三菱ケミカルホールディングス越智仁社長は、BKPMの迅速な回答を称賛し、投資に必要とされる要件に関し、特に地元企業とのパートナーシップに適合するようにすることを約束した。

（2020年1月22日、インドネシア国営アンタラ通信）

～ベトナムにおける、日本での地理的表示登録ガイドブック及び日本への農産物輸出ガイドブックの開発／ベトナムの地理的表示保護の日本における登録支援～

2019 年 10 月 25 日にハノイにて、日本で地理的表示を登録するためのガイドブックと、日本へ農作物を輸出する際に適用される品質規則及び食品安全基準に関するガイドブックの改善に関する相談ワークショップが開催された。このワークショップは、2017 年 6 月にベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of CE OF VIETNAM, IP VIET NAM）と日本の農林水産省食料産業局の間で交わされた地理的表示に関する協力覚書の履行のため活動の一つである。このワークショップにおいて、IP Vietnam の専門家は日本で地理的表示を登録するためのガイドブックの草案の内容を紹介し、日本の GI 保護規則の概要を説明した。農業農村開発省（Ministry of Agriculture and Rural Development, MARD）の農産物加工・市場開発庁（Agro Processing and Market Development Agency）と商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）の食品産業研究所（Food Industry Research Institute）の専門家は、コーヒー、果物、野菜、砂糖、塩、水産物などへの特別な規制を含めた日本への輸出と、それら商品の宣伝広告及び販売における法規則につき説明した。

ベトナムの地理的表示を日本の消費者に宣伝するため、ビントゥアン（Bin Thuan）ドラゴンフルーツ、バンメトート（Buon Ma Thuot）コーヒー及びルックガン（Luc Ngan）ライチが” special cultural ambassadors”に選ばれた。これらの製品は、日本の食の安全に関する要求を満たすものであることや、輸出の可能性などの基準に基づき、日本で地理的表示保護登録を受けるために選ばれた。これらの製品の、日本の地理的表示保護の規則に則った出願書類の準備支援の提供などのプロジェクトが行われる。

（2019 年 12 月 5 日、ベトナム知的財産庁ウェブサイト）

～ベトナムにおけるニース分類（NCL11-2020）採用の告知～

ベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Vietnam, IP VIET NAM）は、ベトナム語版ニース分類 11-2020（NCL11-2020）を、商標登録のための物

品及びサービスに対し 2020 年 1 月 1 日から採用すると告知した。ベトナム語版 NCL11-2020 に正確に対応した指定物品及びサービスが分類されていない場合、IP Vietnam が再分類を行い、出願人は規則に基づき追加費用を支払う。ベトナム語版 NCL11-2020 はベトナム知的財産庁サイト

<http://www.ipvietnam.gov.vn/>

などで確認可能である。

(2019 年 12 月 5 日、ベトナム知的財産庁ウェブサイト)

～ベトナムの科学者は太陽光照明機器を米国へ特許出願する～

ハノイのベトナム国立大学の卒業生と物理学者 3 名を含むベトナムの科学者グループは、電力を使用するのではなく、太陽光を使用する室内向け照明機器を米国で特許出願した。出願において発明者は、LED に使用されるものに似たレンズを使用しているが、レンズに接続される光ファイバーにより伝送される太陽光をほぼ平行なビームに変換している。伝達された太陽光は、室内向けの照明機器に用いられる。この装置は、どのような屋根にも組み込むことができ、電力を使用せずに部屋を明るくする助けとなるが、科学者達は、この照明機器は太陽光のある日中にしか機能せず、また、既存のデザインと建設基準に適合していなければならないなどの課題を承知している。このグループは、ベトナムの一般的家屋が、奥行きがあり幅が狭いことにより、太陽光の明かりに乏しいことから、この発明がベトナムで大きく普及する可能性があるとして述べた。この発明は、ベトナムにおいては既に特許登録されている。

(2020 年 1 月 3 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

～ベトナムにおける密輸、貿易詐欺及び偽物に対する戦いの報告～

各省庁、各分野及び地域における努力のおかげで、ベトナム全土における密輸、貿易詐欺及び偽物に対する戦いは前向きな成果を上げ、多くの密輸者、密輸グループ及びその系列が破壊された。1 月 2 日に、グエン・スアン・フック首相が議長を務める国家オンライン会議で、財務省 (Ministry of Finance) の Vu Thi Mai 副大臣

は、389 国家運営委員会（National Steering Committee 389）（S&I 注：密輸、商業詐欺及び模倣品の防止及び規制に関する国家委員会（National Committee on the Prevention and Control of Smuggling, Trade Fraud and Fake Commodities）のことを示す。）389 国家運営委員会の常任機関を代表して、389 国家運営委員会の 2019 年の実績評価に関する報告書を紹介した。ハティン(Ha Tinh)省、クアンビン(Quang Binh)省及びクアンチ(Quang Tri)省を含む中央地域の国境警備隊は、多くの麻薬不正取引事件を探知し、多くの違反者を逮捕した。国境では、密輸及び違法な国境往来品、特に大量の爆竹の輸送と保管がクアンニン(Quang Ninh)省、ランソン(Lang Son)省、ラオカイ(Lao Cai)省、カオバン(Cao Bang)省及びハザン(Ha Giang)省で問題となっている。アンザン(An Giang)省、ロンアン(Long An)省、タイニン(Tay Ninh)省及びキエンザン(Kien Giang)省を含む南西部の国境で発見された主な密輸品は、砂糖、電化製品、廃棄物及び中古電化製品と冷蔵庫である。一方で、ノイバイ(Noi Bai)、タンソンニャット(Tan Son Nhat)及びダナン(Da Nang)の国際空港、国際郵便局やハノイやホーチミンの速配サービスにおける侵害品は、主に、小さいが高価で容易に隠すことのできる金などの物品や、野生生物、外国通貨、化粧品、西洋医薬品、健康補助食品、高級ファッション、技術機器、外国産ワイン、タバコ及び葉巻であった。ハイフォン(Hai Phong)市、クアンニン(Quang Ninh)省、ダナン(Da Nang)市、ホーチミン市及びドンナイ(Dong Nai)省及び北東地域、中央地域及び南西地域の沿岸部などの主要な海上ルート及び港では、合法的な原産地を示すインボイスがないか、数度の積み替え記録を有する石油、鉱物及び油類の違法輸送や、探知された場合にベトナムの海上から逃れてベトナムと外国との間の海上国境での取引を行う密輸者が増加している。海上ルートにおいては、センザンコウ及びそのうろこや象牙といった、ワシントン条約(CITES)でリストされている品の違法な輸送もまた増加傾向にある。

（2020 年 1 月 8 日、ベトナム税関局ニュース）

～ベトナムでのイノベーション振興に世界銀行出資のプロジェクトが貢献する～
世界銀行（World Bank）が出資したプロジェクトである、“Fostering Innovation through Research, Science and Technology: FIRST”の履行を見直すための会議が、1月14日に科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）によりハノイで開催された。2014年に開始された FIRST プロジェクトは、ベトナムの科学技術の発展支援と数多くの試験的な政策を通じたイノベーション促進を目的としたものである。特筆すべきは、このプロジェクトは、企業のイノベーションのスピードアップを支援し、企業、研究機関及び教育機関の連携を強化することで、科学技術ビジネスを作り上げるものであった。このイベントにおいて MOST の Pham Cong Tac 副大臣は、6年間のこのプロジェクトは目標を達成し、ベトナムにおける科学技術と社会経済開発の新たな時代を開いた、と述べた。Tac 副大臣は、FIRST プロジェクトは、直接ベトナムで協力を携わっている 100 名超を含む、600 名の外国科学者との間にコネクションを創出した他、技術習得のためのプロジェクト履行及び技術からの付加価値をつけた 50 の新製品創出に 4,000 億ベトナムドン（1,220 万ドル）近くを直接投資した 77 社の民間企業が携わった、と述べた。世界銀行ベトナム事務所の Ousman Dione 所長は、同会議において挨拶し、この FIRST プロジェクトは世界銀行のランキングシステムにおいて“満足 (satisfaction)”を達成したと評価した。

（2020 年 1 月 15 日、ベトナムニュースエージェンシー）

～中国は実験用薬品の特許化に取り組む～

中国の研究者は、新型コロナウイルスに効果があると考えられる、ギリアド・サイエンスの実験用医薬品の中国国内特許を出願した。中国科学院武漢病毒研究所 (Wuhan Institute of Virology) は火曜日に自身のウェブサイトで、レムデシビル (Remdesivir) として知られる、抗ウイルス性薬の使用のための中国特許を 1 月 21 日に申請したと発表した。国家の危機において医薬品特許を無効にするという高圧的な強制実施権を発動することに代えて、特許を求めるという決断は、中国がウイルスの抑制に取り組むとともに知的財産権へのコミットメントを示す、微妙なバラ

ンスの行為であることを強調している。北京の AllBright Law Office の Wang Yanyu シニアパートナーは、中国政府は、中国の知的財産権の尊重を示し、また、強制実施権の乱用が国際的な批判を引き寄せかねないことから、強制実施権の使用を避けることを余儀なくされている、と述べた。中国当局が、研究機関に対し特許を認めるか、また、それがいつかについては、見通しがはっきりしない。

(2020 年 2 月 6 日、タイネーション)